

# 第73回 定時株主総会 招集ご通知

開催  
日時

2021年6月22日（火曜日）  
午前10時（受付開始：午前9時30分）

開催  
場所

東京都目黒区下目黒1-8-1  
ホテル雅叙園東京 2階 華しずか  
※巻末のご案内図をご参照ください。

新型コロナウイルス感染症の影響により、当会場が利用できなくなる場合がございます。会場を変更する場合には当社ウェブサイトにてご案内いたしますので、株主総会当日にご来場をお考えの株主様は、本株主総会前日にあらかじめ当社ウェブサイトをご確認くださいようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト

<https://www.pasco.co.jp/>

## 株式会社パスコ

証券コード：9232

新型コロナウイルスに関するお知らせ  
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、株主様におきましては、健康状態に関わらず、可能な限り株主総会への来場をお控えいただき、書面により議決権を事前に行使くださいますようお願い申し上げます。

## 目次

|                   |    |
|-------------------|----|
| 第73回定時株主総会招集ご通知   | 01 |
| 株主総会参考書類          |    |
| 第1号議案 剰余金の処分の件    | 03 |
| 第2号議案 取締役10名選任の件  | 04 |
| 第3号議案 補欠監査役2名選任の件 | 11 |
| (添付書類)            |    |
| 事業報告              | 13 |
| 連結計算書類            | 28 |
| 計算書類              | 30 |
| 監査報告書             | 32 |

(証券コード 9232)  
2021年6月2日

株 主 各 位

東京都目黒区下目黒1丁目7番1号  
**株式会社パスコ**  
代表取締役社長 島村秀樹

## 第73回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第73回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、株主様におきましては、健康状態に関わらず、可能な限り株主総会への来場をお控えいただき、書面により議決権を事前行使くださいますようお願い申し上げます。

書面による議決権の事前行使に当たりましては、3頁からの株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、2021年6月21日（月曜日）午後5時30分までにご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

### 1. 日 時

2021年6月22日（火曜日）午前10時  
(受付開始時刻は午前9時30分を予定しております。)

### 2. 場 所

東京都目黒区下目黒1-8-1  
**ホテル雅叙園東京 2階 華しずか** (巻末のご案内図をご参照ください。)

### 3. 目的事項

- |             |   |
|-------------|---|
| <b>報告事項</b> | 1 第73期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件                     |
|             | 2 第73期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）計算書類の内容報告の件  |
| <b>決議事項</b> | <b>第1号議案</b> <b>剰余金の処分の件</b><br><b>第2号議案</b> <b>取締役10名選任の件</b><br><b>第3号議案</b> <b>補欠監査役2名選任の件</b> |

### 4. その他の株主総会招集に関する決定事項

代理人によるご出席の場合は、委任状を議決権行使書とともに会場受付にご提出ください。（なお、代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方1名に委任するに限られます。）

以上

- ~~~~~
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。
- ◎**当日ご出席者へのお土産は、ご用意しておりませんので、あらかじめご了承くださいようお願い申し上げます。**
- ◎次の事項につきましては、法令及び当社定款第18条の規定に基づき、当社のホームページに記載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。したがって、本招集ご通知の添付書類は、監査報告を作成するに際し、監査役及び会計監査人が監査をした対象の一部であります。
- ①業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要及びその運用状況の概要
  - ②連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」
  - ③計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」
- ◎株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類又は計算書類に修正をすべき事項が生じた場合は、修正後の事項を当社ホームページに記載いたしますのでご了承ください。

当社ホームページ

<https://www.pasco.co.jp/>

## 議案及び参考事項

### 第1号議案

## 剰余金の処分の件

当社は、業績、経営環境及び将来の事業展開を勘案し、企業体質の充実に努めながら、株主の皆様にも適正な利益還元を行うことを利益配分政策の最重要指針としております。

当事業年度の期末配当につきましては、上記の指針のもと、当事業年度の業績及び今後の事業展開を勘案し、次のとおりとさせていただきますと存じます。

#### 期末配当に関する事項

##### (1) 配当財産の種類

金銭

##### (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金35円                      総額504,630,875円

##### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2021年6月23日

## 第2号議案

## 取締役10名選任の件

現任取締役10名は本総会終結の時をもって全員任期満了となりますので、改めて取締役10名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

なお、高村守氏及び中里孝之氏は、社外取締役の候補者であります。

| 候補者番号 |    | 氏名            | 地位                | 担当                       | 出席回数/取締役会      |
|-------|----|---------------|-------------------|--------------------------|----------------|
| 1     | 再任 | にしむら<br>西村 達之 | 取締役会長             |                          | 100% (10回/10回) |
| 2     | 再任 | しまむら<br>島村 秀樹 | 代表取締役社長<br>社長執行役員 |                          | 100% (14回/14回) |
| 3     | 再任 | いとう<br>伊東 秀夫  | 常務取締役<br>常務執行役員   | 経営戦略担当                   | 100% (14回/14回) |
| 4     | 再任 | たかやま<br>高山 俊  | 取締役<br>上席執行役員     | 公共事業、国際事業担当              | 100% (14回/14回) |
| 5     | 再任 | たかはし<br>高橋 識光 | 取締役<br>上席執行役員     | システム事業担当                 | 100% (14回/14回) |
| 6     | 再任 | かみやま<br>神山 潔  | 取締役<br>上席執行役員     | 業務監査、法務、知財担当             | 100% (14回/14回) |
| 7     | 再任 | ひね<br>日根 清    | 取締役<br>上席執行役員     | グループ経営、経理、総務、<br>広報、IR担当 | 100% (14回/14回) |
| 8     | 新任 | しなざわ<br>品澤 隆  | 上席執行役員            | 事業統括担当                   | —              |
| 9     | 再任 | たかむら<br>高村 守  | 取締役               | 社外<br>独立役員               | 100% (14回/14回) |
| 10    | 再任 | なかざと<br>中里 孝之 | 取締役               | 社外<br>独立役員               | 100% (14回/14回) |

## 株主総会参考書類

候補者  
番号 **1** にしむら たつゆき  
**西村 達之**

再任

### 生年月日

1961年1月18日生

### 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1984年 3月 セコム株式会社 入社  
2001年 4月 セコムトラストネット株式会社に出向  
同社 取締役  
6月 同社 常務取締役  
2003年 6月 同社 代表取締役社長  
2006年 5月 セコムトラストシステムズ株式会社に出向  
同社 代表取締役副社長  
2010年 5月 セコム山陰株式会社 取締役  
2012年 6月 セコム株式会社 ALL SECOM推進部長  
セコム宮崎株式会社 取締役  
セコム琉球株式会社 取締役  
2018年 5月 セコム山陰株式会社に出向  
同社 代表取締役会長  
2020年 6月 当社 取締役会長（現）

### 取締役会への出席状況

10回中10回（100%）

### 所有する当社株式の数

300株

### 取締役候補者とした理由

親会社であるセコム株式会社の子会社の代表取締役及び取締役に歴任し、経営者としての豊富な経験と知見をもって当社の会長職として、広い視座で経営陣や従業員に対する助言・監督を行っております。また、取締役会では、適時的確な意見を述べて活発な取締役会運営に寄与しており、引き続き取締役として選任することが適切と判断いたしました。

候補者  
番号 **2** しまむら ひでき  
**島村 秀樹**

再任

### 生年月日

1954年7月14日生

### 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1981年 4月 当社 入社  
2000年 4月 当社 フレッシュマップサービス事業本部長  
2006年 4月 当社 研究開発センター長  
2010年 6月 当社 取締役  
2014年 4月 当社 中央事業部長  
2017年 4月 当社 常務取締役  
2018年 4月 当社 経営戦略本部長  
6月 当社 代表取締役社長（現）  
2019年 4月 当社 社長執行役員（現）

### 取締役会への出席状況

14回中14回（100%）

### 所有する当社株式の数

2,800株

### 取締役候補者とした理由

国内外の多くの事業に精通し、また、知的財産管理を含む研究開発部門長の経験もあり、当社における幅広い業務経験を有するとともに、2018年6月の社長就任以来、経営トップとして中期経営計画の達成に向けた経営戦略を推進しております。また、取締役会では、議長として実効的な取締役会を運営しており、引き続き取締役として選任することが適切と判断いたしました。

候補者番号 **3** **いとう ひでお**  
**伊東 秀夫**

再任

## 生年月日

1961年9月28日生

## 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1984年4月 当社 入社  
 2002年7月 当社 マーケティング戦略部長  
 2005年4月 当社 システム事業部長  
 2010年6月 当社 取締役  
 2016年4月 当社 衛星事業部長  
 2018年4月 当社 事業統括本部長  
 6月 当社 常務取締役（現）  
 2019年4月 当社 常務執行役員（現）  
 2020年4月 当社 経営戦略、事業統括担当  
 2021年4月 当社 経営戦略担当（現）

## 取締役会への出席状況

14回中14回（100%）

## 所有する当社株式の数

5,600株

## 取締役候補者とした理由

国内公共系事業、衛星事業、システム事業の要職を歴任し、事業運営においてリーダーシップを発揮するとともに、現在は経営戦略担当役員として経営戦略本部を統括・監督しております。また、取締役会では、積極的に適時的確な意見を述べて活発な取締役会運営に寄与しており、引き続き取締役として選任することが適切と判断いたしました。

候補者番号 **4** **たかやま たかし**  
**高山 俊**

再任

## 生年月日

1957年12月26日生

## 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1980年4月 当社 入社  
 2001年6月 当社 ビジネス営業本部長  
 2011年6月 当社 東日本事業部長  
 2013年6月 当社 取締役（現）  
 2014年4月 当社 関西事業部長  
 2016年6月 当社 事業推進本部長  
 2018年4月 当社 公共事業担当（現）  
 6月 当社 国際事業担当（現）  
 2019年4月 当社 執行役員  
 2021年4月 当社 上席執行役員（現）

## 取締役会への出席状況

14回中14回（100%）

## 所有する当社株式の数

1,400株

## 取締役候補者とした理由

国内公共事業、民間事業の双方の事業において豊富な経験と知見を有するとともに、現在は公共事業、国際事業担当役員として両事業部門を統括・監督しております。また、取締役会では、適時的確な意見を述べて活発な取締役会運営に寄与しており、引き続き取締役として選任することが適切と判断いたしました。

## 株主総会参考書類

候補者番号 **5** たかはし のりみつ  
高橋 識光

再任

### 生年月日

1962年3月10日生

### 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1984年4月 当社 入社  
2000年4月 当社 東北事業部福島支店長  
2006年4月 当社 東日本事業部営業二部長  
2010年12月 東日本総合計画株式会社 代表取締役社長  
2014年4月 当社 東日本事業部長  
2016年6月 当社 取締役（現）  
2017年4月 当社 管理本部長  
2018年4月 当社 システム事業、衛星事業担当  
2019年4月 当社 執行役員  
2021年4月 当社 上席執行役員 システム事業担当（現）

### 取締役会への出席状況

14回中14回（100%）

### 所有する当社株式の数

2,038株

### 取締役候補者とした理由

国内公共事業における豊富な経験と知見と子会社社長として会社経営の経験を有するとともに、現在はシステム事業担当役員として、システム事業部の統括・監督を行っております。また、取締役会では、適時的確な意見を述べて活発な取締役会運営に寄与しており、引き続き取締役として選任することが適切と判断いたしました。

候補者番号 **6** かみやま きよし  
神山 潔

再任

### 生年月日

1960年8月31日生

### 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1984年3月 セコム株式会社 入社  
2007年2月 同社 人事部長  
2010年5月 セコム山陰株式会社に出向  
同社 代表取締役社長  
2014年1月 セコム株式会社 組織指導部担当部長  
5月 同社 常駐業務部長  
2015年9月 当社に出向（現）  
当社 管理担当役員付担当部長  
2017年4月 当社 基幹業務本部副本部長 兼 人事部長  
2018年6月 当社 取締役（現） 兼 人事本部長  
2019年4月 当社 人事、知財担当 兼 執行役員  
2021年4月 当社 上席執行役員 業務監査、法務、知財担当（現）

### 取締役会への出席状況

14回中14回（100%）

### 所有する当社株式の数

2,000株

### 取締役候補者とした理由

人事分野における豊富な経験・知見や企業経営の経験を有するとともに、現在は業務監査、法務、知財担当役員として法務分野を中心とする管理系部門を統括しております。また、取締役会では、適時的確な意見を述べて活発な取締役会運営に寄与しており、引き続き取締役として選任することが適切と判断いたしました。



候補者番号 **7** ひね きよし  
**日根 清**

再任

生年月日

1965年11月14日生

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1990年 3月 セコム株式会社 入社  
 2013年 8月 セコム上信越株式会社に出向  
 同社 財務部長  
 2015年 6月 同社 取締役財務部長  
 2018年 6月 当社に出向（現）  
 当社 取締役（現） 兼 財務本部長  
 2019年 4月 当社 執行役員 グループ経営、経理、広報、IR担当  
 2021年 4月 当社 上席執行役員 グループ経営、経理、総務、広報、IR担当（現）

取締役会への出席状況

14回中14回（100%）

所有する当社株式の数

200株

取締役候補者とした理由

経理、財務、グループ会社管理に豊富な経験と知見を有するとともに、現在はグループ経営、経理、総務、広報、IR担当役員として財務分野を中心とした管理系部門を統括しております。また、取締役会では、適時的確な意見を述べて活発な取締役会運営に寄与しており、引き続き取締役として選任することが適切と判断いたしました。

候補者番号 **8** しな ざわ たかし  
**品澤 隆**

新任

生年月日

1964年9月2日生

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1987年 4月 当社 入社  
 2004年 4月 当社 技術統括本部企画管理部長  
 2010年12月 東日本総合計画株式会社に出向  
 同社 取締役  
 2015年 4月 当社 東北事業部技術センター長  
 2019年 4月 当社 執行役員 事業統括本部副本部長  
 2020年 4月 当社 執行役員 事業統括本部長  
 2021年 4月 当社 上席執行役員 事業統括担当（現）

取締役会への出席状況

-

所有する当社株式の数

0株

取締役候補者とした理由

公共系分野における技術者としての豊富な経験と知見に加え、子会社取締役として会社運営の経験を有するとともに、現在は事業統括担当役員として事業部門全体を統括しております。このような豊富な経験・知見に加えて人望も厚いことから取締役として適切な監督及び活発な取締役会運営への寄与が期待できるため、取締役として選任することが適切と判断いたしました。

候補者  
番号 9 たかむら  
高村 まもる  
守

再任

社外

独立役員

## 生年月日

1952年6月23日生

## 取締役会への出席状況

14回中14回 (100%)

## 所有する当社株式の数

1,500株

## 取締役在任年数 (本総会最終時)

5年

## 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1978年11月 朝日会計社 (現有限責任あずさ監査法人) 入社  
 1982年9月 公認会計士登録  
 2001年8月 同監査法人 代表社員 (現パートナー)  
 2010年8月 同監査法人 監事 (監事会議長)  
 2014年7月 高村公認会計士事務所 代表 (現)  
 2016年6月 当社 取締役 (現)  
 株式会社ジェイアール東日本商事 監査役  
 2017年6月 株式会社ビューカード 社外監査役 (現)  
 2020年8月 一般社団法人全国農業協同組合中央会 監事 (現)  
 (重要な兼職の状況) 高村公認会計士事務所 代表  
 株式会社ビューカード 社外監査役  
 一般社団法人全国農業協同組合中央会 監事

## 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

- 1) 高村守氏は、社外取締役候補者であります。
- 2) 同氏は、長年にわたり公認会計士として多数の企業の会計監査に携わり、その豊富な経験と知見から、当社の経営の重要事項の決定及び業務執行の監督等に十分な役割を果たすことができると考えております。また、取締役会では、適時的確な意見を述べて活発な取締役会運営に寄与しており、引き続き社外取締役として選任することが適切と判断いたしました。なお、同氏は直接企業経営に関与したことはありませんが、上記の理由により社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断しております。
- 3) 同氏には、公認会計士としての豊富な経験と知見を活かし、業務執行者・親会社から独立した客観的な立場で、経営を監督し、少数株主をはじめとするステークホルダーの意見を取締役に適切に反映させる役割を果たしていただくことを期待しております。

## 独立性に関する事項

- 1) 高村守氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。
- 2) 同氏は、当社の会計監査人である有限責任あずさ監査法人に2014年7月まで勤務しておりました。しかし、同氏は、当社及びその子会社の監査業務を担当していないこと並びに退職後約7年が経過しており出身会社の意向に影響される立場ではないことから、当社は、同氏を一般株主と利益相反が生じるおそれがない者と判断し、独立役員として指定しております。

候補者  
番号 **10** なかざと たかゆき  
**中里 孝之**

再任

社外

独立役員

生年月日

1958年6月15日生

取締役会への出席状況

14回中14回 (100%)

所有する当社株式の数

800株

取締役在任年数 (本総会終結時)

3年

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1982年4月 三菱信託銀行株式会社 (現三菱UFJ信託銀行株式会社) 入社  
 2010年6月 同社 執行役員経営管理部長  
 2012年6月 同社 常務取締役  
 2014年6月 同社 常務執行役員  
 2015年6月 同社 専務執行役員  
 2016年6月 進和ビル株式会社 代表取締役社長 (現)  
 8月 菱進ホールディングス株式会社 代表取締役社長 (現)  
 2017年6月 三菱製紙株式会社 社外監査役 (現)  
 2018年6月 当社 取締役 (現)  
 2019年8月 菱進都市開発株式会社 代表取締役社長  
 (重要な兼職の状況) 菱進ホールディングス株式会社 代表取締役社長  
 進和ビル株式会社 代表取締役社長  
 三菱製紙株式会社 社外監査役

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

- 1) 中里孝之氏は、社外取締役候補者であります。
- 2) 同氏は、長年にわたり金融に関する職務に携わるとともに、企業経営の経験を有しており、その豊富な経験と知見から、当社の経営の重要事項の決定及び業務執行の監督等に十分な役割を果たすことができると考えております。また、取締役会では、適時的確な意見を述べて活発な取締役会運営に寄与しており、引き続き社外取締役として選任することが適切と判断いたしました。
- 3) 同氏には、金融に関する知見と企業経営の経験を活かし、業務執行者・親会社から独立した客観的な立場で、経営を監督し、少数株主をはじめとするステークホルダーの意見を取締役会に適切に反映させる役割を果たしていただくことを期待しております。

独立性に関する事項

- 1) 中里孝之氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。
- 2) 同氏は、当社と株主名簿管理業務委託などの取引関係のある三菱UFJ信託銀行株式会社に2016年6月まで勤務しておりました。しかし、出身会社にとって当社との取引は一般取引の範囲に留まること、出身会社の当社に対する持株比率は0.6% (2021年3月31日時点) に留まること及び同氏は退職後5年が経過しており出身会社の意向に影響される立場ではないことから、当社は、同氏を一般株主と利益相反が生じるおそれがない者と判断し、独立役員として指定しています。

- 1) 各候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
- 2) 各候補者は、東京証券取引所に提出したコーポレート・ガバナンスに関する報告書記載の「取締役会が取締役候補の指名を行うに当たっての方針と手続」に基づいて指名しております。
- 3) 当社は、高村守氏及び中里孝之氏との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償限度額は法令の定める最低責任限度額であります。なお、本議案が承認可決され、高村守氏及び中里孝之氏が再選された場合、引き続き当該契約を継続する予定であります。
- 4) 当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる損害賠償金及び争訟費用等の損害を補填することとしており、候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。

第3号議案

## 補欠監査役2名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、あらかじめ補欠監査役2名の選任をお願いしたいと存じます。また、本議案の提出につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

なお、本議案における選任の効力は、就任前に限り、監査役会の同意のうえ取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものとさせていただきます。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

なお、岩松俊男氏は、社外監査役以外の監査役の補欠の監査役として、浦田修志氏は、社外監査役の補欠の社外監査役として、それぞれ選任をお願いするものであります。

候補者  
番号

1

いわまつ  
岩松  
としお  
俊男

生年月日

1952年11月27日生

略歴、地位及び重要な兼職の状況

1971年4月 当社入社

2000年6月 当社国土空間事業本部長

2001年6月 当社取締役

2012年6月 当社顧問（現）

（重要な兼職の状況） 一般社団法人全国測量設計業協会連合会副会長  
一般社団法人東京都測量設計業協会会長

所有する当社株式の数

3,749株

### 補欠監査役候補者とした理由

当社の業務に長く携わり、取締役として経営の経験も有するほか、業界団体の役員として広く空間情報事業の普及・促進に貢献した実績があり、その経験、見識に基づく監査を期待したためであります。

候補者番号 **2** うら た 浦田 しゅう じ 修志

社外

独立役員

生年月日

1964年11月4日生

略歴、地位及び重要な兼職の状況

1993年 4月 最高裁判所司法研修所入所  
 1995年 4月 横浜弁護士会登録  
 本町中央法律事務所  
 2002年 4月 横浜パーク法律事務所パートナー（現）

所有する当社株式の数

0株

補欠社外監査役候補者とした理由

- 1) 浦田修志氏は、補欠社外監査役候補者であります。
- 2) 同氏は、長年にわたり、法律の専門家としての職務に携わってきたことから、その経験、見識に基づく監査を期待したためであります。なお、同氏は企業経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断いたしました。

独立性に関する事項

- 1) 浦田修志氏の選任が承認された場合でかつ同氏が社外監査役に就任したときには、同氏は、東京証券取引所の定める独立役員となる予定であります。
  - 2) 同氏は、過去においても当社の主要取引先や主要株主の業務執行者等であった経験はないことから、当社は、同氏を一般株主と利益相反が生じるおそれがない者と判断し、独立役員として指定する予定です。
- 1) 各候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
  - 2) 各候補者は、東京証券取引所に提出したコーポレート・ガバナンスに関する報告書記載の「取締役会が監査役候補の指名を行うに当たっての方針と手続」に基づいて指名しております。
  - 3) 浦田修志氏の選任が承認された場合でかつ社外監査役に就任した場合、当社は、同氏との間で会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく賠償限度額は、5百万円又は法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額です。
  - 4) 当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる損害賠償金及び争訟費用等の損害を補填することとしており、候補者が監査役に就任した場合は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。

以上

## 1 当社グループの現況に関する事項

### 1-1 事業の経過及びその成果

パスコグループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、先行き不透明な状況が継続しております。一方、自然災害の激甚化に伴う防災・減災対策や、公共インフラの老朽化対策など、持続可能な社会のために全国規模でさまざまな改善・強化策が推進され、空間情報技術が貢献できる業務領域が拡大しております。また、民間企業や行政機関などのあらゆる組織において、DX（デジタル・トランスフォーメーション）の取り組みが活発化し、AI・IoT・ICTなどを活用した業務の効率化や省力化が推進されております。

このような環境のなか、パスコグループでは、リモート環境での事業継続を前提とした体制・環境整備を充実するほか、お客様向けの営業・提案活動の手法も大幅に見直し、ニューノーマル時代への対応を加速してまいりました。また、広域災害の発生時には、最新の測量・計測技術を投入し、被災状況の迅速な把握から、復旧・復興、さらには二次災害の防止などに資する情報の提供にも尽力いたしました。

そして、「パスコグループ中期経営計画2018-2022」の3年目となる当期は、「事業戦略の形成」、「既存事業の深化」、「IoT基盤の強化」の3つの方針を掲げ、持続的な企業成長に向けた利益体質への変革に取り組んでまいりました。

#### (当期の具体的な活動)

当期は、セコムとの共想による新事業の創出を目指した専門組織「インキュベーション推進室」を新設、リスク情報プラットフォームビジネスのほか、衛星活動ビジネスなど新たな事業戦略の形成に努めてまいりました。また、既存事業領域においては、当社の技術優位性を発揮するため、対応する入札方式を競争入札からプロポーザル方式へシフトを図るほか、生産能力や生産稼働率を総合的に判断した受注戦略の実践、3次元技術を生かした国土強靱化・インフラ老朽化対策事業に注力してまいりました。

また、サイバーセキュリティや基幹システムなどのIoT基盤の強化を図り、ペーパーレス化や押印廃止などの推進による管理プロセスの省力化、人事制度の改定、リモート環境での業務体制の強化などにより、事業継続体制の強化を図ってまいりました。

国内公共部門においては、河川の管理や災害対策、ダム・港湾・漁港の維持管理、海岸保全などを目的とした3次元計測業務やデータマネジメントサービスの提供、道路・上下水など公共インフラの老朽化対策と管理のデジタル化、農業・森林分野での空間情報の活用提案に注力しました。さらに、スマートシティの実現に向けた都市のデジタルツイン構築業務にも、当社の3次元技術を活用して積極的に参画しております。

一方、国内民間部門においては、物流・エリアマーケティング・不動産管理などの分野で既存顧客向けの事業拡大に注力したものの、新型コロナウイルス感染症の拡大により、新たな顧客開拓や新規契約の締結に影響が出ております。

海外部門においては、2019年7月に株式譲渡した米国子会社の連結除外による影響のほか、東南アジア諸国連合（ASEAN）地域を中心に、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けております。一方、中期経営計画に沿った海外子会社の事業最適化など海外事業の健全化の取り組み成果により、利益改善につながっております。

## (当期の経営成績)

セグメント別の受注・売上の実績は次のとおりです。

### <国内部門> (公共部門・民間部門)

国内公共部門の受注高は、前期に引き続き航空レーザーによる測量業務の受注は堅調に推移したものの、道路台帳作成や固定資産土地評価業務の受注が減少したことにより前期比84百万円減少（前期比0.2%減）の46,803百万円となりました。売上高は、航空レーザーによる測量業務等が増加したことにより前期比2,353百万円増加（同5.2%増）の47,456百万円となりました。受注残高は前期比653百万円減少（同4.3%減）の14,635百万円となりました。

国内民間部門の受注高は、前期において一部ソリューションのリプレイス等もあり受注が好調であったこと、また、新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴い顧客予算縮小等の影響も生じており、前期比1,852百万円減少（同26.3%減）の5,190百万円となりました。売上高についても前期比483百万円減少（同7.9%減）の5,620百万円となりました。受注残高は前期比429百万円減少（同6.8%減）の5,850百万円となりました。

この結果、国内部門（公共部門・民間部門）合計では、受注高が前期比1,937百万円減少（同3.6%減）の51,994百万円、売上高は前期比1,870百万円増加（同3.7%増）の53,077百万円、受注残高は前期比1,083百万円減少（同5.0%減）の20,486百万円となりました。

### <海外部門>

海外部門の受注高は、米国子会社Keystone Aerial Surveys, Inc.の連結除外に伴う減少により、全体で前期比1,936百万円減少（同58.7%減）の1,361百万円となりました。売上高は、米国子会社Keystone Aerial Surveys, Inc.の連結除外による減少等により全体で前期比983百万円減少（同33.5%減）の1,951百万円、受注残高は前期比606百万円減少（同39.8%減）の916百万円となりました。

この結果、受注高合計は前期比3,873百万円減少（同6.8%減）の53,355百万円、売上高は前期比886百万円増加（同1.6%増）の55,029百万円、受注残高は前期比1,689百万円減少（同7.3%減）の21,403百万円となりました。

利益面につきましては、売上総利益は、国内公共部門の売上高が増加し、生産効率の向上を図ってきたこと等もあり原価率が改善したほか、海外部門の事業最適化の取り組みにより前期比926百万円増益（同6.9%増）の14,413百万円となりました。

営業利益は、米国子会社の連結除外の影響のほか、コロナ禍においてリモート環境を活用した営業プロセスの見直し等に伴い販売費及び一般管理費が前期比224百万円減少（同2.3%減）したことや売上総利益の増加により前期比1,151百万円増益（同32.5%増）の4,699百万円となりました。

経常利益は、前期に貸倒引当金戻入額32百万円の計上がありました。為替差損が前期比で31百万円減少したことや営業利益の増加により前期比1,137百万円増益（同32.4%増）の4,644百万円となりました。

## 事業報告

税金等調整前当期純利益は、前期に減損損失を1,621百万円計上した一方で、関係会社株式売却益を2,016百万円計上しましたが、経常利益の増加により前期比243百万円増益（同5.8%増）の4,420百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税、住民税及び事業税を490百万円計上し、法人税等調整額を損失方向に655百万円計上したことから、前期比214百万円減益（同6.2%減）の3,258百万円となりました。

| 連結売上高     | 営業利益     | 経常利益     | 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 |
|-----------|----------|----------|---------------------|
| 55,029百万円 | 4,699百万円 | 4,644百万円 | 3,258百万円            |
| 前年度比      | 前年度比     | 前年度比     | 前年度比                |
| 886百万円    | 1,151百万円 | 1,137百万円 | △214百万円             |

### 1-2 資金調達等についての状況

#### ①資金調達

パスコグループの資金調達は当社が行っております。「1-8 主要な借入先及び借入額」をご参照ください。

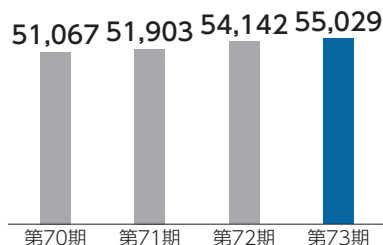


### 1-3 直前三事業年度の財産及び損益の状況

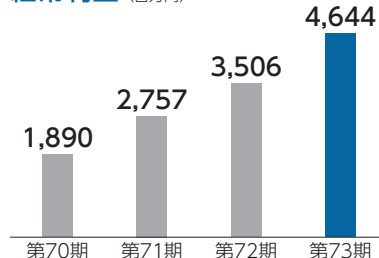
| 区 分                   | 第70期<br>(2018年3月期) | 第71期<br>(2019年3月期) | 第72期<br>(2020年3月期) | 第73期<br>(2021年3月期)<br>(当連結会計年度) |
|-----------------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------------------|
| 受注高 (百万円)             | 51,083             | 52,487             | 57,229             | 53,355                          |
| 売上高 (百万円)             | 51,067             | 51,903             | 54,142             | 55,029                          |
| 経常利益 (百万円)            | 1,890              | 2,757              | 3,506              | 4,644                           |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円) | 1,000              | 1,316              | 3,472              | 3,258                           |
| 1株当たり当期純利益 (円)        | 69.37              | 91.28              | 240.81             | 225.97                          |
| 総資産 (百万円)             | 67,761             | 66,899             | 64,261             | 67,137                          |
| 純資産 (百万円)             | 14,188             | 15,239             | 17,950             | 21,843                          |

(注) 1. 2018年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。第70期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。  
 2. 「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第71期の期首から適用しており、第70期に係る財産及び損益の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

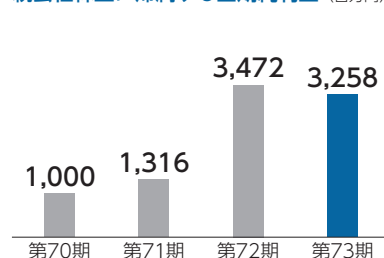
売上高 (百万円)



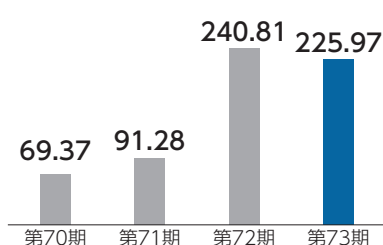
経常利益 (百万円)



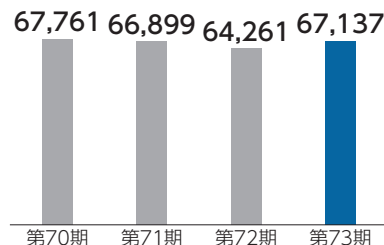
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)



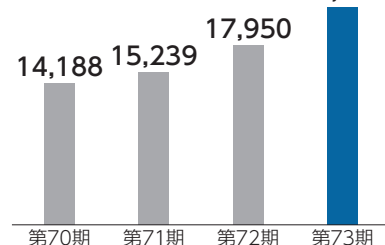
1株当たり当期純利益 (円)



総資産 (百万円)



純資産 (百万円)



### 1-4 対処すべき課題

当社グループでは2018年に策定した「パスコグループ中期経営計画 2018-2022」の目標に掲げる「持続的な企業成長に向けた利益体質への変革」の達成に向けて、来期の方針は以下の4つのテーマに注力してまいります。

- ①公共・民間・海外・衛星事業ドメインの相互連携による新たな事業展開  
ASEAN地域を中心とした新たな海外事業への展開を推進してまいります。
- ②事業の開拓や創発による新領域や新事業への挑戦  
リスク情報をはじめとするプラットフォームビジネスの確立と衛星活用ビジネスの拡大に努めてまいります。
- ③高頻度・高精度な空間情報処理技術への挑戦  
最新の3次元計測と加工処理技術を活用して社会課題の解決に挑戦してまいります。
- ④働き方改革の推進  
多様な働き方に対応する人事制度改革のほか、リモート環境での業務体制の更なる強化を図りニューノーマル時代への対応を加速して参ります。

また、企業活動の持続可能性（サステナビリティ）を維持・発展させるために、企業の社会的責任（CSR）を包含したESGに配慮した経営のもと、空間情報事業を通して国際的な持続可能な開発目標（SDGs）の達成を目指してまいります。

- ①Environment（環境）  
セコムグループの一員として環境負荷低減目標の達成に努め、さらに、空間情報事業を通じて、脱炭素社会の実現に努めてまいります。
- ②Social（社会）  
災害時の迅速な状況把握、復旧・復興に空間情報事業者としての専門知識を活かして社会貢献するとともに、強靱な国土の形成・維持を支援してまいります。
- ③Governance（企業統治）  
コーポレートガバナンスを経営上の最重要課題として位置づけ、法令遵守、社会倫理を尊重し、公正な商取引により、空間情報サービスの提供を行い、ステークホルダーとの良好な関係の維持に努めてまいります。

### 1-5 主要な事業内容 (2021年3月31日現在)

パスコグループは国内部門及び海外部門からなる空間情報サービス事業（単一事業）を行っております。  
 (「1-1 事業の経過及びその成果」をご参照ください。)

当社の取得免許等

| 名 称               | 登録番号                 | 名 称       | 登録番号             |
|-------------------|----------------------|-----------|------------------|
| 測量業者              | 第(15)-56号            | 建設コンサルタント | 建31第1155号        |
| 地質調査業者            | 質29第24号              | 補償コンサルタント | 補31第688号         |
| 一級建築士事務所          | 東京都 ほか3府県            | 計量証明事業者   | 東京都知事 3件         |
| 土壌汚染対策法に基づく指定調査機関 | 2003-3-2086          | 不動産鑑定業者   | 国土交通大臣登録(1)第289号 |
| 特定建設業             | 国土交通大臣許可(特-29)第8960号 | 労働者派遣事業   | 派13-308929       |

### 1-6 主要な事業所及び使用人の状況 (2021年3月31日現在)

①パスコグループの使用人の状況

| 使用人数   | 前連結会計年度末比増減 |
|--------|-------------|
| 2,783名 | 106名増加      |

②当社の使用人の状況

| 使用人数   | 前期末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|--------|--------|-------|--------|
| 2,236名 | 88名増加  | 43.2歳 | 11.6年  |

③主要な事業所

|     |                         |  |
|-----|-------------------------|--|
| 当 社 | 本 社                     | 東京都目黒区   |
|     | 事業部                     | 中央(東京都)、東日本(東京都)、関西(大阪府)、東北(宮城県)、中部(愛知県)、中四国(広島県)、九州(福岡県)、システム(東京都)、衛星(東京都)、環境文化コンサルタント(東京都)、新空間情報(東京都)                                  |
|     | 支 店                     | 札幌、青森、盛岡、仙台、秋田、山形、福島、茨城、栃木、群馬、さいたま、千葉、東京、横浜、新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、名古屋、三重、滋賀、京都、大阪、神戸、奈良、和歌山、岡山、広島、山口、香川、愛媛、高知、福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄 |
| 子会社 | 「1-7 ② 子会社の状況」をご参照ください。 |  |

## 1-7 重要な親会社及び子会社の状況 (2021年3月31日現在)

### ①親会社の状況

| 名称      | 住所         | 資本金           | 当社への出資比率  | 主要な事業内容 | 関係内容                                 |
|---------|------------|---------------|-----------|---------|--------------------------------------|
| セコム株式会社 | 東京都<br>渋谷区 | 百万円<br>66,410 | %<br>69.8 | 警備サービス業 | システム開発の受託等<br>親会社からの役員の兼任等 有<br>(5名) |

### ②子会社の状況

| 会社名                          | 所在地           | 資本金           | 出資比率       | 主要な事業内容 |
|------------------------------|---------------|---------------|------------|---------|
| 株式会社GIS北海道                   | 北海道           | 50 百万円        | %<br>100.0 | 測量・計測   |
| 株式会社GIS関東                    | 埼玉県           | 40 百万円        | 84.5       | 測量・計測   |
| 東日本総合計画株式会社                  | 東京都           | 200 百万円       | 100.0      | 測量・計測   |
| PT. Nusantara Secom InfoTech | インドネシア<br>共和国 | 3,304 千米ドル    | 51.0       | 情報処理    |
| PASCO (Thailand) Co., Ltd.   | タイ王国          | 129 百万<br>バーツ | 100.0      | 情報処理    |

(注) 上記5社のほか、連結子会社6社があります。

## 1-8 主要な借入先及び借入額 (2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 借入先          | 借入残高   |
|--------------|--------|
| 株式会社三菱UFJ銀行  | 4,300  |
| 株式会社三井住友銀行   | 700    |
| 株式会社りそな銀行    | 400    |
| 株式会社みずほ銀行    | 300    |
| セコムクレジット株式会社 | 27,700 |

## 2 株式に関する事項 (2021年3月31日現在)

### 2-1 上位10名の株主の状況

| 株主名   | 持株数          | 持株比率       | 備考                                       |
|---|--------------|------------|--|
| セコム株式会社   | 千株<br>10,316 | %<br>71.55 | [1-7①親会社の状況]に記載のとおり、セコム株式会社は当社の親会社であります。 |
| 株式会社日本カストディ銀行                                   | 411          | 2.86       |  |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社                              | 250          | 1.74       |  |
| MSIP CLIENT SECURITIES                          | 164          | 1.14       |  |
| 野村證券株式会社  | 128          | 0.89       |  |
| パスコ社員持株会  | 123          | 0.86       |  |
| 三菱電機株式会社  | 111          | 0.77       |  |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社                                   | 90           | 0.63       |  |
| 株式会社三菱UFJ銀行                                     | 86           | 0.60       |  |
| UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT | 78           | 0.54       |  |

(注) 上記持株比率の算定は、自己株式控除後の発行済株式総数によっております。

### 2-2 その他株式に関する重要な事項

- ①発行可能株式総数 40,006,199株
- ②発行済株式の総数 14,770,266株 (うち自己株式352,241株)
- ③当事業年度末の株主数 8,037名

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 会社役員に関する事項

### 4-1 取締役及び監査役の氏名等

| 地 位           | 氏 名       | 担当及び重要な兼職の状況   |
|---------------|-----------|--|
| 取 締 役 会 長     | 西 村 達 之   |  |
| 代 表 取 締 役 社 長 | 島 村 秀 樹   | 社長執行役員   |
| 常 務 取 締 役     | 伊 東 秀 夫   | 常務執行役員<br>経営戦略、事業統括担当  |
| 取 締 役         | 高 山 俊     | 執行役員<br>公共事業、国際事業担当  |
| 取 締 役         | 川 久 保 雄 介 | 執行役員<br>業務監査、法務、総務、情報システム担当  |
| 取 締 役         | 高 橋 識 光   | 執行役員<br>システム事業、衛星事業担当  |
| 取 締 役         | 神 山 潔     | 執行役員<br>人事、知財担当  |
| 取 締 役         | 日 根 清     | 執行役員<br>グループ経営、経理、広報、IR担当  |
| 取 締 役         | 高 村 守     | 公認会計士<br>高村公認会計士事務所 代表<br>株式会社ビューカード 社外監査役<br>一般社団法人全国農業協同組合中央会 監事 |
| 取 締 役         | 中 里 孝 之   | 進和ビル株式会社 代表取締役社長<br>菱進ホールディングス株式会社 代表取締役社長<br>三菱製紙株式会社 社外監査役       |
| 常 勤 監 査 役     | 龍 口 敦     |  |
| 監 査 役         | 宮 本 和 久   |  |
| 監 査 役         | 長 坂 省     | 弁護士<br>EAファーム株式会社 社外監査役  |
| 監 査 役         | 大 塚 信 明   |  |

- (注) 1. 取締役高村守氏及び取締役中里孝之氏は、会社法に定める社外取締役であります。  
 2. 監査役長坂省氏及び監査役大塚信明氏は、会社法に定める社外監査役であります。  
 3. 取締役高村守氏、取締役中里孝之氏、監査役長坂省氏及び監査役大塚信明氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。  
 4. 監査役宮本和久氏は、親会社であるセコム株式会社の経理部長として長年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。  
 5. 監査役大塚信明氏は、金融機関における長年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

6. 当事業年度末日後、2021年4月1日に生じた取締役の担当の異動は、次のとおりであります。

| 氏名    | 変更後                                | 変更前                             |
|-------|------------------------------------|---------------------------------|
| 伊東秀夫  | 常務執行役員<br>経営戦略担当                   | 常務執行役員<br>経営戦略、事業統括担当           |
| 高山俊   | 上席執行役員<br>公共事業、国際事業担当              | 執行役員<br>公共事業、国際事業担当             |
| 川久保雄介 | 上席執行役員<br>コンプライアンス担当               | 執行役員<br>業務監査、法務、総務、<br>情報システム担当 |
| 高橋識光  | 上席執行役員<br>システム事業担当                 | 執行役員<br>システム事業、衛星事業担当           |
| 神山潔   | 上席執行役員<br>業務監査、法務、知財担当             | 執行役員<br>人事、知財担当                 |
| 日根清   | 上席執行役員<br>グループ経営、経理、総務、広報、<br>IR担当 | 執行役員<br>グループ経営、経理、広報、IR担当       |

## 4-2 責任限定契約に関する事項

当社は、定款に基づき、社外取締役および常勤監査役を除く監査役との間で、それぞれ会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償限度額は、社外取締役は法令の定める最低責任限度額、常勤監査役を除く監査役は金5百万円または法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額です。

## 4-3 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区分  | 支給人数<br>(人) | 報酬等の種類別の額 (百万円) |         |        | 計<br>(百万円) | 摘要           |
|-----|-------------|-----------------|---------|--------|------------|--------------|
|     |             | 基本報酬            | 業績連動報酬等 | 非金銭報酬等 |            |              |
| 取締役 | 11          | 97              | 12      | —      | 110        | 執行役員兼務取締役を含む |
| 監査役 | 4           | 19              | 0       | —      | 19         |              |
| 計   | 15          | 117             | 12      | —      | 129        |              |

- (注) 1. 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与として、40百万円を支給しております。  
 2. 上記のほか、監査役2名は無報酬であります。  
 3. 上記の取締役の報酬等は、東京証券取引所に提出したコーポレート・ガバナンスに関する報告書記載の当社取締役報酬方針と手続に基づいて決定しております。

### 4-4 業績連動報酬等に関する事項

業績連動報酬等は、取締役の業績向上に対する意識を高めるため、連結営業利益の目標値に対する達成度を軸に総合的に判断された額を賞与として支給することとしております。

連結営業利益の推移は、「1-3 直前三事業年度の財産及び損益の状況」に記載のとおりです。

### 4-5 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の金銭報酬の額は、1989年6月29日開催の第41回定時株主総会において年額216百万円以内と決議しております（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、10名（うち、社外取締役は2名）です。

監査役の金銭報酬の額は、1994年6月29日開催の第46回定時株主総会において年額36百万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、4名です。

### 4-6 各会社役員報酬等の額又はその算定方法に係る決定方針に関する事項

取締役の個人別の報酬の内容に係る決定方針は、独立社外取締役2名の助言を得て原案を策定し、2021年2月度の取締役会決議により決定しました。

当該決定方針の内容は次のとおりです。

#### 1. 基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図る上でのインセンティブとなる報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。具体的には、取締役（社外取締役を除く）の報酬は、固定報酬としての基本報酬及び業績連動報酬等により構成し、監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払うこととする。

2. 基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む。）

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとする。

3. 業績連動報酬等並びに非金銭報酬等の内容及び額又は数の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む。）

業績連動報酬等は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標（KPI）を反映した現金報酬とし、各事業年度の連結営業利益の目標値に対する達成度を軸に総合的に判断して算出された額を賞与として毎年、一定の時期に支給することとする。

4. 金銭報酬の額、業績連動報酬等の額又は非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

報酬の種類ごとの割合は、当社の業績及び当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態の企業の水準等を踏まえて、指名・報酬委員会において検討し、その答申を尊重して代表取締役社長が決定するものとする。



5. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については取締役会決議に基づき代表取締役社長がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額及び各取締役の担当事業の業績を踏まえた賞与の評価配分とする。上記の委任を受けた代表取締役社長は、原案を作成し、指名・報酬委員会に諮問して答申を得るものとし、当該答申の内容に従って決定するものとする。

当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容の決定にあたっては、取締役会決議に基づき代表取締役社長がその具体的内容について委任を受けております。当該委任を受けた代表取締役社長は、原案を作成し、2名の独立社外取締役の助言を経て決定していることから、取締役会も基本的にその判断を尊重し、決定方針に沿うものであると判断しております。

4-7 取締役の報酬等の額の決定の委任に関する事項

当社においては、取締役会の委任決議に基づき代表取締役社長島村秀樹が取締役の個人別の報酬額の具体的内容を決定しており、その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額の決定及び各取締役の担当事業の業績を踏まえた賞与の評価配分です。これらの権限を委任した理由は、各種評価要素を総合的に判断するには代表取締役社長が適任であると考えたためです。

取締役会は、当該権限が代表取締役社長によって適切に行使されるよう原案を指名・報酬委員会に諮問して答申を得るよう求めており、当該答申の内容に従って取締役の個人別の報酬額が決定されることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

[社外役員に関する事項]

4-8 社外役員重要な兼職の状況等

| 区分    | 氏名      | 兼職先会社名            | 兼職の内容   | 関係                              |
|-------|---------|-------------------|---------|---------------------------------|
| 社外取締役 | 高 村 守   | 高村公認会計士事務所        | 代表      | 当社とこれらの法人との間に重要な取引その他の関係はありません。 |
|       |         | 株式会社ビューカード        | 社外監査役   |                                 |
|       |         | 一般社団法人全国農業協同組合中央会 | 監事      |                                 |
| 社外取締役 | 中 里 孝 之 | 進和ビル株式会社          | 代表取締役社長 |                                 |
|       |         | 菱進ホールディングス株式会社    | 代表取締役社長 |                                 |
|       |         | 三菱製紙株式会社          | 社外監査役   |                                 |
| 社外監査役 | 長 坂 省   | EAファーマ株式会社        | 社外監査役   |                                 |

#### 4-9 各社外役員の名な活動状況

| 区分  | 氏名    | 主な活動内容   |
|-----|-------|--|
| 取締役 | 高村 守  | <p>当事業年度に開催した取締役会に14回中14回（100%）出席し、公認会計士、会計監査人としての経験や会計に関する高い見識に基づき、当社の経営上有益な指摘および意見を客観的かつ積極的に述べております。</p> <p>また、取締役の指名・報酬等に関する諮問委員会である指名・報酬委員会の新設にあたり、制度設計から実運用までの多岐に渡り、有益な助言を行いました。</p> <p>なお、同氏は、指名・報酬委員会の委員を務めております。当事業年度において、指名・報酬委員会は1回開催され、すべて出席しております。</p>   |
| 取締役 | 中里 孝之 | <p>当事業年度に開催した取締役会に14回中14回（100%）出席し、出身分野である金融機関および企業経営を通じて培った豊富な知見に基づき、当社の経営上有益な指摘および意見を客観的かつ積極的に述べております。</p> <p>また、取締役の指名・報酬等に関する諮問委員会である指名・報酬委員会の新設にあたり、制度設計から実運用までの多岐に渡り、有益な助言を行いました。</p> <p>なお、同氏は、指名・報酬委員会の委員を務めております。当事業年度において、指名・報酬委員会は1回開催され、すべて出席しております。</p> |
| 監査役 | 長坂 省  | <p>当事業年度に開催した取締役会に14回中14回（100%）、監査役会に14回中14回（100%）出席し、弁護士としての専門的見地および他の会社の社外監査役としての経験や知見に基づき、当社の経営上有益な指摘および意見を客観的に述べております。</p>   |
| 監査役 | 大塚 信明 | <p>当事業年度に開催した取締役会に10回中10回（100%）、監査役会に10回中10回（100%）出席し、出身分野である金融機関および他の会社の常勤監査役の職務を通じて培った豊富な知見に基づき、当社の経営上有益な指摘および意見を客観的かつ積極的に述べております。</p>   |

#### 4-10 社外役員の名な報酬等の総額

| 区分              | 支給人数（名） | 報酬等の額（百万円） | 親会社又は当該親会社の子会社からの役員報酬等（百万円） |
|-----------------|---------|------------|-----------------------------|
| 社外取締役の名な報酬等の総額等 | 2       | 7          | —                           |
| 社外監査役の名な報酬等の総額等 | 3       | 7          | —                           |

## 5 会計監査人に関する事項

### 5-1 氏名又は名称

監 査 法 人 名            有限責任 あずさ監査法人

### 5-2 会計監査人の報酬等の額及び当該報酬等について監査役会が同意した理由

|  |        |
|--|--------|
| ①公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務に係る報酬等の額 | 102百万円 |
| ②当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額       | 102百万円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区別しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をしております。

### 5-3 解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると判断される場合、監査役全員の同意により会計監査人を解任し、監査役会が選定した監査役が、解任後最初に招集される株主総会において、その旨及び解任の理由を報告します。

また、監査役会は、会計監査人としての適格性、独立性や信頼性等、職務の執行に支障があると判断した場合、会計監査人の解任又は不再任に係る株主総会に諮る議案を決定します。それを受けて、取締役会はその議案を株主総会に提案します。

### 6 株式会社の支配に関する基本方針に関する事項

該当事項はありません。

### 7 特定完全子会社に関する事項

該当事項はありません。

### 8 親会社等との間の取引に関する事項

#### ①当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項

当社は親会社等との間で資金の借入等の取引を実施しております。当該取引をするに当たっては、非支配株主の保護のため、当該取引の必要性及び取引条件が第三者との取引と著しく相違しないこと等に留意し、合理的な判断に基づき、公正かつ適正に決定しております。

#### ②当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由

当社は、親会社等より取締役を受け入れておりますが、親会社等からの独立性確保の観点も踏まえ、社外取締役からも当社経営に対する適切な意見を得ながら、取締役会において多面的な議論を経たうえで、当該取引の実施の可否を決定しております。事業運営に関しては、取締役会を中心とした当社独自の意思決定に基づき業務執行をしており、経営の独立性を確保しながら、適切に経営及び事業活動を行っております。

#### ③取締役会の判断が社外取締役の意見と異なる場合の当該意見

該当事項はありません。

### 9 当社グループの状況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 連結計算書類

## 連結貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額           | 科 目                | 金 額           |
|-----------------|---------------|--------------------|---------------|
| <b>(資産の部)</b>   |               | <b>(負債の部)</b>      |               |
| <b>流動資産</b>     | <b>53,125</b> | <b>流動負債</b>        | <b>29,864</b> |
| 現金及び預金          | 16,164        | 支払手形及び買掛金          | 4,465         |
| 受取手形及び売掛金       | 34,420        | 短期借入金              | 18,500        |
| 仕掛品             | 425           | リース債務              | 16            |
| その他のたな卸資産       | 32            | 未払法人税等             | 308           |
| その他             | 2,168         | 前受金                | 2,338         |
| 貸倒引当金           | △85           | 賞与引当金              | 586           |
|                 |               | 役員賞与引当金            | 15            |
|                 |               | 工事損失引当金            | 201           |
|                 |               | その他                | 3,432         |
| <b>固定資産</b>     | <b>14,011</b> | <b>固定負債</b>        | <b>15,429</b> |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>6,513</b>  | 長期借入金              | 15,200        |
| 建物及び構築物         | 1,149         | リース債務              | 18            |
| 機械装置及び運搬具       | 292           | 長期未払金              | 13            |
| 工具、器具及び備品       | 2,101         | 繰延税金負債             | 22            |
| 土地              | 2,477         | 退職給付に係る負債          | 157           |
| リース資産           | 31            | その他                | 17            |
| 建設仮勘定           | 459           |                    |               |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>3,651</b>  | <b>負債合計</b>        | <b>45,293</b> |
| ソフトウェア          | 1,680         | <b>(純資産の部)</b>     |               |
| ソフトウェア仮勘定       | 1,966         | <b>株主資本</b>        | <b>20,900</b> |
| リース資産           | 3             | 資本金                | 8,758         |
| その他             | 0             | 資本剰余金              | 7             |
|                 |               | 利益剰余金              | 12,700        |
|                 |               | 自己株式               | △565          |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>3,847</b>  | <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>523</b>    |
| 投資有価証券          | 1,114         | その他有価証券評価差額金       | 80            |
| 破産更生債権等         | 47            | 為替換算調整勘定           | 73            |
| 繰延税金資産          | 514           | 退職給付に係る調整累計額       | 369           |
| 退職給付に係る資産       | 723           |                    |               |
| その他             | 1,658         | <b>非支配株主持分</b>     | <b>419</b>    |
| 貸倒引当金           | △211          |                    |               |
| <b>資産合計</b>     | <b>67,137</b> | <b>純資産合計</b>       | <b>21,843</b> |
|                 |               | <b>負債純資産合計</b>     | <b>67,137</b> |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

| 科 目                    | 金   | 額             |
|------------------------|-----|---------------|
| 売上高                    |     | 55,029        |
| 売上原価                   |     | 40,615        |
| <b>売上総利益</b>           |     | <b>14,413</b> |
| 販売費及び一般管理費             |     | 9,714         |
| <b>営業利益</b>            |     | <b>4,699</b>  |
| 営業外収益                  |     |               |
| 受取利息                   | 14  |               |
| 受取配当金                  | 35  |               |
| 受取保険金                  | 12  |               |
| 雑収入                    | 66  | 129           |
| 営業外費用                  |     |               |
| 支払利息                   | 68  |               |
| 持分法による投資損失             | 1   |               |
| 為替差損                   | 81  |               |
| 貸倒引当金繰入額               | 8   |               |
| 雑支出                    | 23  | 184           |
| <b>経常利益</b>            |     | <b>4,644</b>  |
| 特別利益                   |     |               |
| 固定資産売却益                | 0   | 0             |
| 特別損失                   |     |               |
| 固定資産除売却損               | 3   |               |
| 減損損失                   | 20  |               |
| 関係会社株式売却損              | 199 |               |
| 投資有価証券評価損              | 0   | 223           |
| <b>税金等調整前当期純利益</b>     |     | <b>4,420</b>  |
| 法人税、住民税及び事業税           | 490 |               |
| 法人税等調整額                | 655 | 1,145         |
| <b>当期純利益</b>           |     | <b>3,274</b>  |
| 非支配株主に帰属する当期純利益        |     | 16            |
| <b>親会社株主に帰属する当期純利益</b> |     | <b>3,258</b>  |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 計算書類

## 貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額           | 科 目             | 金 額           |
|-----------------|---------------|-----------------|---------------|
| <b>(資産の部)</b>   |               | <b>(負債の部)</b>   |               |
| <b>流動資産</b>     | <b>47,130</b> | <b>流動負債</b>     | <b>29,060</b> |
| 現金及び預金          | 12,864        | 買掛金             | 4,126         |
| 受取手形            | 77            | 短期借入金           | 18,700        |
| 売掛金             | 31,727        | 未払金             | 2,383         |
| 商品              | 18            | 未払法人税等          | 175           |
| 仕掛品             | 384           | 未払費用            | 405           |
| 貯蔵品             | 8             | 前受金             | 2,102         |
| 前渡金             | 6             | 預り金             | 346           |
| 前払費用            | 1,809         | 前受収益            | 0             |
| 短期貸付金           | 146           | 賞与引当金           | 512           |
| その他             | 201           | 役員賞与引当金         | 15            |
| 貸倒引当金           | △113          | 工事損失引当金         | 200           |
|                 |               | 契約損失引当金         | 92            |
| <b>固定資産</b>     | <b>14,935</b> | <b>固定負債</b>     | <b>15,210</b> |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>5,745</b>  | 長期借入金           | 15,200        |
| 建物              | 897           | その他             | 10            |
| 構築物             | 21            | <b>負債合計</b>     | <b>44,270</b> |
| 機械及び装置          | 227           |                 |               |
| 車両運搬具           | 26            | <b>(純資産の部)</b>  |               |
| 工具、器具及び備品       | 2,040         | <b>株主資本</b>     | <b>17,714</b> |
| 土地              | 2,071         | 資本金             | 8,758         |
| 建設仮勘定           | 459           | 資本剰余金           | 426           |
|                 |               | 資本準備金           | 425           |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>3,611</b>  | その他資本剰余金        | 0             |
| 特許権             | 0             | 利益剰余金           | 9,079         |
| ソフトウェア          | 1,644         | 利益準備金           | 506           |
| ソフトウェア仮勘定       | 1,966         | その他利益剰余金        | 8,572         |
| 電話加入権           | 0             | 繰越利益剰余金         | 8,572         |
|                 |               | 自己株式            | △549          |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>5,579</b>  | <b>評価・換算差額等</b> | <b>80</b>     |
| 投資有価証券          | 881           | その他有価証券評価差額金    | 80            |
| 関係会社株式          | 2,367         | <b>純資産合計</b>    | <b>17,794</b> |
| 破産更生債権等         | 78            | <b>負債純資産合計</b>  | <b>62,065</b> |
| 長期前払費用          | 145           |                 |               |
| 前払年金費用          | 190           |                 |               |
| 繰延税金資産          | 671           |                 |               |
| 敷金              | 1,303         |                 |               |
| その他             | 105           |                 |               |
| 貸倒引当金           | △163          |                 |               |
| <b>資産合計</b>     | <b>62,065</b> |                 |               |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金     | 額             |
|-----------------|-------|---------------|
| 売上高             |       | 50,298        |
| 売上原価            |       | 37,683        |
| <b>売上総利益</b>    |       | <b>12,614</b> |
| 販売費及び一般管理費      |       |               |
| 販売費             | 5,791 |               |
| 一般管理費           | 2,785 | 8,576         |
| <b>営業利益</b>     |       | <b>4,037</b>  |
| 営業外収益           |       |               |
| 受取利息            | 0     |               |
| 受取配当金           | 110   |               |
| 受取賃貸料           | 22    |               |
| 雑収入             | 66    | 199           |
| 営業外費用           |       |               |
| 支払利息            | 66    |               |
| 賃貸費用            | 21    |               |
| 支払保証料           | 6     |               |
| 為替差損            | 72    |               |
| 貸倒引当金繰入額        | 8     |               |
| 雑支出             | 13    | 190           |
| <b>経常利益</b>     |       | <b>4,047</b>  |
| 特別利益            |       |               |
| 固定資産売却益         | 0     | 0             |
| 特別損失            |       |               |
| 固定資産除売却損        | 3     |               |
| 減損損失            | 0     |               |
| 投資有価証券評価損       | 0     | 3             |
| <b>税引前当期純利益</b> |       | <b>4,043</b>  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 302   |               |
| 法人税等調整額         | 628   | 930           |
| <b>当期純利益</b>    |       | <b>3,112</b>  |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書（謄本）

### 独立監査人の監査報告書

2021年5月12日

株式会社パスコ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 雅彦 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中根 正文 ㊞

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社パスコの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パスコ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切かどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 会計監査人の監査報告書（謄本）

## 独立監査人の監査報告書

2021年5月12日

株式会社パスコ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 雅彦 ㊞指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中根 正文 ㊞

## 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社パスコの2020年4月1日から2021年3月31日までの第73期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告書（謄本）

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2020年4月1日から2021年3月31日までの第73期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、当該事業年度の監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、電話回線又はインターネット等を経由した手段（オンライン形式）も活用しながら、取締役、内部監査部門、親会社監査役、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。
  - ① 取締役会その他重要な会議にオンライン形式を含め出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所等に関して業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等とオンライン形式を含め意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 事業報告に記載されている親会社等との間の取引に関する事項（会社法施行規則第118条第5号イの留意した事項及び同号ロの判断及び理由）については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
  - ④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている親会社等との取引について、当該取引をするに当たり、当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2021年5月13日

株式会社パスコ 監査役会

|       |      |   |
|-------|------|---|
| 常勤監査役 | 龍口敦  | Ⓔ |
| 監査役   | 宮本和久 | Ⓔ |
| 社外監査役 | 長坂省  | Ⓔ |
| 社外監査役 | 大塚信明 | Ⓔ |

以上



## 第73回定時株主総会会場ご案内図

日時

2021年6月22日（火曜日）午前10時（受付開始：午前9時30分）

会場

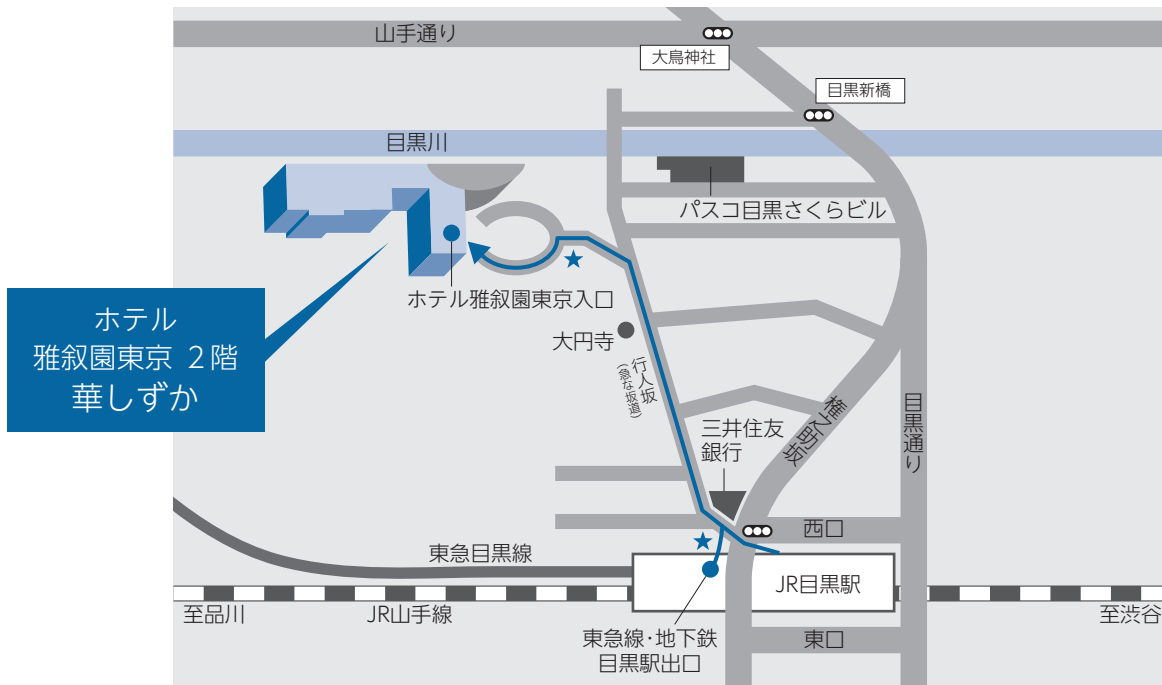
ホテル雅叙園東京 2階「華しずか」の間

東京都目黒区下目黒1-8-1 電話 03(3491)4111 〈大代表〉

当日のお問合せ先：03(5435)3512 〈株式会社パスコ内〉

交通のご案内

目黒駅（JR山手線西口、東急目黒線、地下鉄南北線・三田線出口）より  
行人坂を下ってホテル雅叙園東京2階「華しずか」まで徒歩約10分です。



- 駐車場をご用意しておりませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。
- 午前9時より、★印周辺に係員を配置いたします。

新型コロナウイルス感染症の影響により会場を変更する場合がございます。  
株主総会当日にご来場をお考えの株主様は、本株主総会前日にあらかじめ当社ウェブサイトをご確認くださいようお願い申し上げます。

**UD FONT**  
見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。

当社ウェブサイト

<https://www.pasco.co.jp/>